

## 家政学科・生活教養学科47年の教育の歩み — 学科専門教育課程の変遷を中心に —

### 生活教養学科

福山 和子、若山 初子、東川 尅美  
小林 令明、中村 浩、田渕 直子  
溝口 雅明、武田 亘明、内山 智  
水川 喜文、平賀 明子

### はじめに

本報告は本学創立五十周年にあたり、生活教養学科の教育課程の変遷をまとめたものである。加えて、2002年に学園の改組にともない、本学が短期大学部となるのに併せて、本学科の名称を生活創造学科として新たなスタートを切る。新学科の発展に資するためにも、これまでの学科教育展開の変遷を学科専門課程を中心にまとめ、新たな学科の教育展開の資料に供しようとするものである。

生活教養学科は1954年開学の家政科を母体とし、1989年に内容の拡充を図り、現名称に変更した学科である。よって学科目構成は文部省の学術分類からすれば家政学領域学科に含まれている。しかし、その中で出来るだけ各領域の専門性を深めながら社会の要請に対応させてきた歴史がある。

一方、学科教育課程の編成方法については、開学期には学生全員が同一科目を必修および選択によって履修するシステムが取られていたが、1962年度入学生からは、家政科の各専門領域の教育内容を深める意味からコース制を採用し、在学2年次から専門領域に分かれ履修する方法をとった。時代によりコース名称は学科目の変更充実に応じて、表現は異なるが、この履修方法は1999年度まで続けられた。

1963年度からは食物、被服の2コースが、1965年度からは家庭経済コースが加わり、3コース

制が1988年度まで25年間実施された。1989年度からは、学科名称の変更とともに生活情報コースを立ちあげ4コースとし、人々の生活の拡がりに対応しての編成であった。しかし、社会や経済構造の変革は生活意識にも影響し、女子の高等教育機関への進学率が高まると同時に女子の社会進出率は高くなり、短大進学者の様相を変えていった。本学科としてはこのような進学状況の変化に対応しながらも、生活学の教育に拘り続けた。

こうした状況の中で、就職活動等で多忙な学生にゆっくりじっくり対話時間を増やしながらも専門領域の教育をしたいという願いから、2000年度からコース制を廃止、専門系別、履修モデル制を導入した。これはコース制の総括と、2002年度短期大学部への移行の是非の検討の最中であつての学科の選択であった。

2002年度からは恒常定員も180名から80名になり、男女共学になる。これまでの女子教育を男女共学および新たな時代に対応する少人数教育へと学科目を再編することが、学科に要求された。

教育目標・使命とそれを果たすための教育内容を検討した結果、生活学領域の教育の重要性と必要性を再確認した。なおかつ、これからの生活者の先進的役割を担い、その課題解決の方法を提案し、それを実践できる人材の育成をはかることを期し、学科名称を「生活創造学科」とした。ただし、名称変更に伴う学科目変更は

行わないという文部科学省の指導を受け、2001年度の教育課程は2002年度再編予定のものを前倒しして実施することになり、今日にいたっている。

以下では、この変遷を下記のように分け、その教育目標と学科課程をまとめた。

- I 開学期からコース制になるまでの学科教育課程（1954～1961年度）
  - 1 開学期の学科課程
  - 2 教職課程の開設
- II コース制以降の教育課程（1962～1998年度）
  - 1 食物系コース（食物コース、食栄養コース、食文化コース）
  - 2 被服、デザイン系コース（被服コース、生活デザインコース、デザインコース、デザイン文化コース）
  - 3 経済系コース（家庭経済コース、経済・教養コース）
  - 4 生活情報コース
  - 5 コミュニティコース
- III 家政専修コース（別科）の教育課程（1968～1972年度）
- IV 現在の学科教育課程ならびに今後の展望（2001～2002年度）

## I 開学期からコース制になるまでの学科教育課程

### I-1 開学期の教育課程

#### I-1-1 開学期家政科の教育目標

開学期の教育目標は開設の前年1953年に文部省に提出された「北星学園女子短期大学 家政科増設認可申請書」に次の様に記されている。

#### 「一、目的及び使命

……戦后女子の高等教育が俄かに盛んとなり各方面の学科が設けられて居るが社会に於ける女子の持場が家庭であることには変りなく地方に於ける女子短期大学は家政科配置の要望が強

い。殊に北海道は戦后我国に於ける唯一の開拓地として重要視されて来たが……近時為政当局が北海道総合開発計画の最も重要な対策の一つとして新生活確立運動を取り上げている。……これが為には生活改善に対する適当なる指導者の養成を必要とする。之は単に知識の集積ではなく知識、技術を持った婦人に依ってはじめてなされるものであるから此の要請を充たすことを本学家政科の使命としている。

それがためには単に都会の生活改善のみではなくむしろ農村の生活改善に重きを置き広く北海道の各地より志願者を求め卒業の後は又地方に還元したい。従って学科の重点も寒気積雪を中心とした農村社会全般の衣食住の問題に置き北海道生活の悪条件を克服し豊かな北方新生活を産み出させる強靱な開拓的家庭婦人並びに之が指導者としての優良なる教員を養成するのを目的とする。」（一部抜粋）

この様な開学の目的からみると、戦後の北海道における生活改善の指導者養成、農村をはじめとする地域の生活改善を図るリーダーの養成が期待されており、新生活を提案出来る能力の開発が緊急の課題でもあったことが窺える。

申請書に記されている表1の学科専門科目の開講科目に、その特色がよく表れている。すなわち、第一には教職課程（家庭科、保健科）が教育課程の一方の柱になっており、その科目（表中、\*印）が学科目の中心になっていることである。

第二には上記目的の中にもあるように、この時期、家庭婦人に要求された衣食に関わる技術実習科目の単位数の多いことである。調理実習が8単位、被服工作が8単位となっている。当時の開講時間は45分×3時間の通年で2単位であり、8単位ということは一週4回の開講時間が用意されたことになる。ゆえに調理・被服実習を合わせ、一週間5日のすべてに何らかの実習授業があったことになる。

第三には目的の農村の生活改善を図るための基礎科目として農業概論が必修で2単位、加えて園芸が必修で2単位開講されていることである。この事は道の農業改良普及制度における生活改良普及員などの資格を得て、地域で活躍する人材の育成につながっていった。

この間、1954年度6月22日の教授会記録では栄養士資格教育の是非についての報告がなされ「……調査によれば本学ではなかなか困難であり、栄養士そのものについての将来性は現在の処余り考えられない」としている。さらに1959年度に「栄養士についての研究委員会」が発足しているが、翌1960年に施設設備の点から「現在は無理」と結論をだしている。因みにこの件についてはその後数回協議されていた経緯がみられるが、いずれも資格取得のための開講には到らなかった。

一方1960年2月8日の教授会では家政科カリキュラム研究会が発足し、家政科3年目にあたる研究科の設置も含めて検討がなされたと思われるが、その報告の記録はない。只検討された新科目の中には開学期にはみられなかった栄養学実験、特殊栄養、調理学実験、生活物理、デザインなどの科目があり、1962年度からのコース制へ向けての科目充実の下地になっていった。

### I-1-(2) 開学期の学科課程

文部省への申請書によると「学生は二個年以上在学して一般教育科目中人文関係科目については八単位以上社会科学及び自然科学の各系列関係科目については各四単位以上計十六単位以上、専門科目については三十四単位以上及び体育について講義及び実技各一単位計二単位合計六十二単位以上履修しなければならない」とある。この卒業認定単位62単位というのは1963年度まで続いた。

この時期の開講科目を表1に示した。食物領

域では調理実習、食品学、栄養学などがあり、被服領域では被服工作、被服衣科学、服飾美学等があり、各実習の理論的体系化を図ろうとする様子が窺える。家政学概論や家庭経済系の科目が少ないのが特徴であり、当時の女子教育、特に家政科に期待されていた能力開発は、家事裁縫の域を出ていなかったことが理解される。しかし農業概論や園芸があることから、一方では地域の女性指導者を育てたいと言う先進性が窺えるのである。

しかし、家政学を科学的に体系化させたいという教員側の期待は、教育課程の新たな取り組みを必要とした。各領域の網羅的教育課程は、専門的教育展開の深まりが不十分なまま学生を卒業させることとなり、その対策が検討され、1962年度入学生からはコース制を採用した。学科専門科目は共通必修科目、共通選択科目、専門コース科目という構成になった。さらに1年次は専門基礎科目を、2年次に各コースに分かれて専門科目を履修する方法に改変した。1962年度に食物コース、被服コースが設置され、1966年度からは家庭経済コースが加わって3コースになり、これが1988年度まで続いた。

### I-2 教員養成課程の開設

家政科開学の目的に「優良なる教員を要請する」とあるように、学科開設と同時に教員養成課程（中学校家庭科二級、中学校保健科二級普通免許状）のための教職専門科目および学科専門科目が配されていた。1959年には免許法の一部改定により、これまでの資格に加えて家庭科に小学校教員所要資格が付加された。

免許状を得るための必要単位数は、一般教育科目の人文・社会・自然の3系列から法学2単位を含む22単位以上および体育2単位に加え学科専門科目からは指定科目28単位以上（保健科の場合は指定科目16単位以上）である。

教職課程のための学科専門科目については下

記表1の\*印のとおりである。即ち教員免許法に定められている科目は家庭科教員免許の場合には食品学・栄養学で4単位以上、被服学・衣料学で4単位以上、家庭管理・住居学・家族関係で6単位以上、育児・家庭看護学で2単位以上、調理実習・衣服実習で12単位以上となっている。そのため、関係専門科目の多くは教職課

程のためのものであったことが窺える。教員免許のための学科系列科目はその後ほとんど変化がなく、開講科目の名称変更によって時代に対応していた。また、保健科教員免許の場合は生理学・細菌学・栄養学で6単位以上、衛生学6単位以上、学校保健4単位以上が必要であった。

表1 家政科開学期学科教育課程(1954~1961年度)

1954~1955年度科目名	単位	1956年度 変更科目名	単位	1958年度 変更科目名	単位	1959年度 変更科目名	単位	1960年度 変更科目名	単位	1961年度 変更科目名	単位
家政学概論	②*	家庭管理	③*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	家庭管理学	②*
家族関係	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*
家庭経済学	2	〃	2	〃	2	〃	2	〃	2	〃	2
住居学	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*
生活科学	④	〃	④	〃	④	〃	④	〃	④	生活化学	②
栄養学	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*
						栄養学実験	②	〃	②	〃	②
						栄養化学	2	〃	2	〃	2
								特殊栄養	2	〃	2
食品学	2*	〃	2	〃	2	食品化学	2	〃	2*	〃	2*
調理学	②	〃	②	〃	2	〃	②	〃	2	〃	②
										調理学実験	②
調理実習	④* 4*	〃	④ 4	調理実習	⑥* 2	〃	⑥* 2	〃	④* 2	〃	④* 4*
農業概論	②	〃	②	〃	②	食糧作物	2	農産食品	2	〃	2
園芸	2	家庭園芸	2	〃	2	〃	2	〃	2	〃	
被服及び衣料学	④*	被服学	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*
		衣料学	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*	〃	②*
服飾美学	2	〃	2	〃	2	〃	2	〃	2	〃	2
被服整理及び実習	2	〃	2	被服整理	2	〃	2	〃	2	〃	2
								デザイン	2	〃	2
被服工作	④* 4*	衣服実習	④* 4	〃	⑥* 2	〃	⑥* 2	〃	④* 2	〃	④* 2
生理学	2*	〃	2*	〃	2*	〃	2*	〃	2*	〃	2*
細菌及び免疫学	2*	細菌学	2*	〃	2*	〃	2*	〃	2*	〃	2*
個人及び公衆衛生	2*	衛生学	6*	〃	6*	〃	2又 6*	〃	2又 6*	〃	2又 6*
		学校保健	4*	〃	4*	〃	4*	〃	4*	〃	4*
育児学	2*	〃	2	〃	2	〃	2	〃	2*	育児学及び 家庭看護学	2*
										生活物理	②
								家庭機械及 び家庭工作	2*	〃	2*

注 1) 1954年度の学科目は文部省申請科目。1956~61年度における科目名変更と新設について表記した。  
2) 「〃」は科目名変更がなかったことを意味し、○付数字は必修科目単位数、\*は教職課程履修科目を示す。

開学期の教職専門科目は表2・3の通りである。1960年には道徳教育の研究（1単位）が加わる。さらには1961年には教育史が再度加わり、新たに青年心理学も加えられた。

1991年に教職免許法の改訂により一部教職専門科目の履修単位が変更され、教職専門科目の

履修単位が増加している。このことは中学生の教育にあたって、教員の資質向上が期待されたという社会的背景による。

しかし一方では、短期大学卒業生の教員採用は年々少なくなっていた。ゆえに中学校保健科二級免許取得のための課程は1971年度入学生

表2 教職専門科目（1954～1960年度）

1954～1960年度	単位数	備考
教育原理	3	
教育心理	3	
家庭科教育法	3	家庭科免許状希望する者は必修。1955年には2単位に変更
保健科教育法	3	保健科免許状希望する者は必修。1955年には2単位に変更
教育実習	3	1955年には2単位変更
教育史	3	1958年には開講されない。
教育社会学	3	
最低必要単位	12	1955年には10単位に変更。1958年にはすべて2単位になる。

注) 1954年度単位数は「北星学園女子短期大学教員養成課程認定申請書」(昭和29年3月)による。他の年度は学生便覧当該年度開講表より抜粋。

表3 教職専門科目（1961～1999年度）

1961～1968年度	単位	1969～1975年度	単位	1976～1989年度	単位	1990～1999年度	単位
教育原理	②	教育原理	②	教育原理	②	教育原理	②
教育心理学	②	教育心理学	②	教育心理学	②	教育心理学	②
青年心理学	2						
教育社会学	2						
教育史	2	教育史	②	教育法規（1981年～1990年）	②	教育制度	②
道徳教育の研究	①	道徳教育の研究	①	道徳教育の研究	②	道徳教育の研究	①
教育実習	②	教育実習	②	教育実習	②	教育実習Ⅰ	②
						教育実習Ⅱ	①
						特別教育活動	①
						生徒指導の研究	②
家庭科教育法	②	家庭科教育法	②	家庭科教育法	②	家庭科教育法	②
保健科教育法	②	保健科教育法	②				
必修単位数13		11		10		17	
上記選択科目から2単位履修				教育法規は日本国憲法を含み、後に一般教育に日本国憲法が開講される1990年度までつづく		免教法の改訂により教育実習に関する科目が増える	

注) 当該年度学生便覧を資料として作成

を以て廃止し、家庭科の免許は1999年度入学生を以て廃止した。いずれも関係科目教員の採用が見込まれなくなったためと同時に、他の学科専門科目の充実を図る意味もあった。

## II コース制以降の教育課程

開学期から数年を過ぎると教育展開も安定し、なおかつ充実に向けて学科教育課程を組み立て直し、学科関係領域の基礎と専門を充実させるためにコース制を取り入れた。

コース制を実施するに当たって学科専門科目の教育課程は「共通必修科目」「共通選択科目」「コース専門科目」の構成になった(表4)。

共通必修科目は家政学系専門科目を配し、共通選択科目には学科専門基礎科目および家庭科教員免許取得に必要な科目がおかれた(表5)。

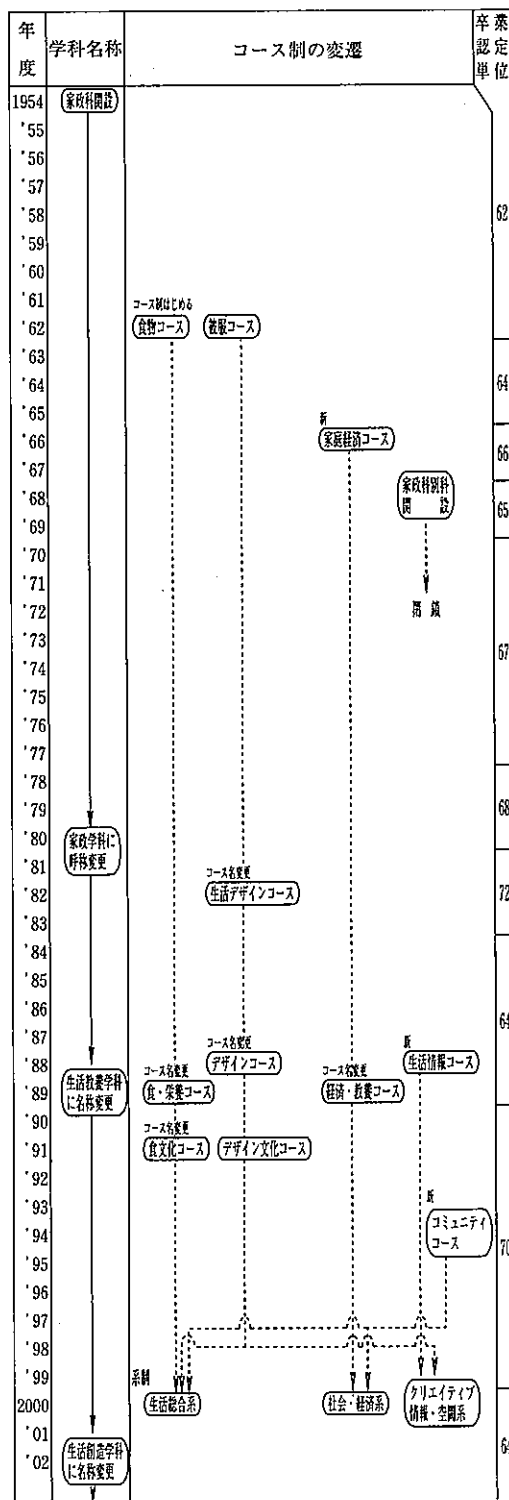
このように、本学科の教育展開を学科目から概観すると、時代や社会の要求と同時に、家政学そのものの流れと本学の教育の流れが浮き上ってくる。

開学当時は、科学を基盤としながらも、実習が多く配されていた。そこには、教師の実力養成教育を背景としていたこともあったが、女子の生活の場が家を中心に考えられていたこともあったためであろう。

1963年にコース制を導入した初期の頃は、自然科学系にウエートがかけられて体系化がすすめられていた。そのために基礎的理解を含め、その生活を解明する思考力を開発する意味から、有機化学、生活化学、物理学概論、生活物理などの科目が配されていた。

生活を自然科学的視点から学ぶにはそれらは重要であったが、1966年家庭経済コースが開設され、コースに社会・経済分野の科目が配されることから、化学・物理系科目のいくつかは、共通必修科目から一般教育の自然科学領域に配されることになった。

表4 家政科、生活教養学科コース制の変遷



注) 本学学生便覧より作成

このことは人間そのものを解明する科目展開から、人間が生きる場としての社会や環境に目を向ける方向が生じてきたことを意味する。家庭経済コースに進みたいとする学生が増大したこともあり、社会的に福祉への注目、国際化、情報化が進み、人々の生活スタイル変化もあり、本学科では、1980年代中頃より学科目系列の中に社会科学系科目が加わっていった。

このような状況は、1989年度の学科名称変更につながっていった。教育課程の大きな変更は共通必修科目の変更である。それまで必修であった栄養学実験、栄養学概論等は、当時の学科専門科目中の自然科学系のシンボルであった。これらの科目が共通選択になり、食物・栄養系コースにおいても徐々に科目変えしていったことである。

表5をみると衣・食・住に関する物そのものではなく、物と人が関係を築き上げる場としての生活、あるいはそのプロセスとしての生活行動として生活をとらえようとする方向転換が認められる。すなわち、この時期をもって生活論の誕生をみたのである。

一方、調理、栄養、被服の実験実習は栄養士資格教育をしないこと、生活の変化、社会の変化、高校生の進学の様態の変化、それらを総合的に判断した結果、必修科目から選択科目へ、更には開講を取りやめる方向となった。

このことは、本学科の性格の変遷に直結している。つまり人間の生命追求型の学科目から人間の生活の場、すなわち社会・環境、そしてそこに対応する人間関係、更にはそれをつなぐ情報系の科目を充実していく方向性が明確である。これらの科目構成の変化はかつての家事家政的な女子教育が、社会と個人としての生活、家族としての生活等の人間関係を追求する方向に大きく変わってきていることを意味する。

共通選択科目には教職科目、家政学専門科目、卒業後の進路にとって必要な科目が配され

ており、1982年頃より食文化史、デザイン、情報処理、簿記論等、教職関係科目に加えて、新しい方向性を模索する科目が付加されている。

1988年度からは、「国語表現法」等の自己表現、現代国語表現法へつながる科目が起され、言語表現をトレーニングするとともに、生活を文化まで深め、コミュニケーションを図るための科目が配された。

同様に、「ヨーロッパの生活と文化」が単位化された。これは、学生に広く世界的視野から生活と文化を現地に立って学ばせたいという希望から、開講されたものである。この科目は、2001年度の「海外の生活と文化」にひきつがれている。

また共通選択科目には学科の専門科目にとどまることなく、地域社会で活躍する際に必要な科目が配されている。1992年度より開講した「ボランティア」はまさにその一つで、その科目を核に生活福祉分野を学科の科目として組み入れ、コミュニティコースの科目や、生活支援実習へと広がりをもせていくことになった。

一般教育科目との関係に触れると、それ自体独立した構成であったが、1995年度より一般教育科目の改変により、これまでの人文・社会・自然の各科学領域に分けられていたものがA系列・B系列に分けられ、特にB系列に、これまで生活教養学科の科目であったもののうち、基礎教養科目に当たるものを配し、コースの学生だけではなく、全学科生に学ばせることを可能とした。具体的には、人間関係論、美術史教養、環境の科学（宇宙科学を再編）を開講、また女性学を新たに起こし、学科から必要と思われる科目を積極的に組み入れていった。

以下は各コースの教育目標と学科目について記したものである。

(以上 福山和子)

表5 共通必修科目・共通選択科目変遷一覧(1963~2001年度)

1963年度	1969年度	1972年度	1982年度																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通必修科目</td> <td>                     栄養学概論 ②                      栄養学実験 ②                      調理実習学 ②                      被服学概論 ②                      被服構成及実習 ②                      家庭管理学 ②                      家族関係学 ②                      有機化学概論 ②                      生活化学概論 ②                      生活物理学 ②                 </td> </tr> <tr> <td>共通選択科目</td> <td>                     育児及家庭看護学 2                      生理学 2                      細菌学 2                      公衆衛生学 2                      個人衛生学 4                      学校保健学 4                      衣料学 2                      住居学 2                      家庭機械及工作学 2                      家庭経済学 2                 </td> </tr> </tbody> </table>	科目名	単位	共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服学概論 ② 被服構成及実習 ② 家庭管理学 ② 家族関係学 ② 有機化学概論 ② 生活化学概論 ② 生活物理学 ②	共通選択科目	育児及家庭看護学 2 生理学 2 細菌学 2 公衆衛生学 2 個人衛生学 4 学校保健学 4 衣料学 2 住居学 2 家庭機械及工作学 2 家庭経済学 2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通必修科目</td> <td>                     栄養学概論 ②                      栄養学実験 ②                      調理実習学 ②                      被服学概論 ②                      被服構成及実習 ②                      家庭経済学 ②                      有機化学概論 ②                      生活科学原論 ②                      家政科演習 ②                 </td> </tr> <tr> <td>共通選択科目</td> <td>                     育児及家庭看護学 2                      生理学 2                      細菌学 2                      公衆衛生学 2                      個人衛生学 4                      学校保健学 4                      衣料学 2                      住居学 2                      家庭機械及工作学 2                      家族関係学 2                      家庭管理学 2                 </td> </tr> </tbody> </table>	科目名	単位	共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服学概論 ② 被服構成及実習 ② 家庭経済学 ② 有機化学概論 ② 生活科学原論 ② 家政科演習 ②	共通選択科目	育児及家庭看護学 2 生理学 2 細菌学 2 公衆衛生学 2 個人衛生学 4 学校保健学 4 衣料学 2 住居学 2 家庭機械及工作学 2 家族関係学 2 家庭管理学 2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通必修科目</td> <td>                     栄養学概論 ②                      栄養学実験 ②                      調理実習学 ②                      被服構成学 ②                      被服構成及実習 ②                      家庭経済学 ②                      家政学原論 ②                      家庭生活科学 ②                      家政科演習 ①                 </td> </tr> <tr> <td>共通選択科目</td> <td>                     有機化学 2                      育児及家庭看護学 2                      応用微生物学 2                      公衆衛生学 2                      被服学概論 2                      衣料学 2                      住居学 2                      家庭機械家庭電気学 2                      児童学 2                      家族社会学 2                      生活文化史 2                 </td> </tr> </tbody> </table>	科目名	単位	共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服構成学 ② 被服構成及実習 ② 家庭経済学 ② 家政学原論 ② 家庭生活科学 ② 家政科演習 ①	共通選択科目	有機化学 2 育児及家庭看護学 2 応用微生物学 2 公衆衛生学 2 被服学概論 2 衣料学 2 住居学 2 家庭機械家庭電気学 2 児童学 2 家族社会学 2 生活文化史 2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通必修科目</td> <td>                     栄養学概論 ②                      栄養学実験 ②                      調理実習学 ②                      被服学概論 ③                      被服構成及実習 ③                      家庭経済学 ②                      家政学原論 ③                      家庭経営学 ②                      生活科学 ②                 </td> </tr> <tr> <td>共通選択科目</td> <td>                     育児及家庭看護学 2                      食物文化史 2                      公衆衛生学 2                      意匠学(デザイン) 2                      衣料学 2                      住居学 2                      (製図及家庭工作を含む) 2                      家庭機械及家庭電気学 2                      児童学 2                      家族社会学 2                      情報処理論 2                      簿記 2                 </td> </tr> </tbody> </table>	科目名	単位	共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服学概論 ③ 被服構成及実習 ③ 家庭経済学 ② 家政学原論 ③ 家庭経営学 ② 生活科学 ②	共通選択科目	育児及家庭看護学 2 食物文化史 2 公衆衛生学 2 意匠学(デザイン) 2 衣料学 2 住居学 2 (製図及家庭工作を含む) 2 家庭機械及家庭電気学 2 児童学 2 家族社会学 2 情報処理論 2 簿記 2
科目名	単位																										
共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服学概論 ② 被服構成及実習 ② 家庭管理学 ② 家族関係学 ② 有機化学概論 ② 生活化学概論 ② 生活物理学 ②																										
共通選択科目	育児及家庭看護学 2 生理学 2 細菌学 2 公衆衛生学 2 個人衛生学 4 学校保健学 4 衣料学 2 住居学 2 家庭機械及工作学 2 家庭経済学 2																										
科目名	単位																										
共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服学概論 ② 被服構成及実習 ② 家庭経済学 ② 有機化学概論 ② 生活科学原論 ② 家政科演習 ②																										
共通選択科目	育児及家庭看護学 2 生理学 2 細菌学 2 公衆衛生学 2 個人衛生学 4 学校保健学 4 衣料学 2 住居学 2 家庭機械及工作学 2 家族関係学 2 家庭管理学 2																										
科目名	単位																										
共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服構成学 ② 被服構成及実習 ② 家庭経済学 ② 家政学原論 ② 家庭生活科学 ② 家政科演習 ①																										
共通選択科目	有機化学 2 育児及家庭看護学 2 応用微生物学 2 公衆衛生学 2 被服学概論 2 衣料学 2 住居学 2 家庭機械家庭電気学 2 児童学 2 家族社会学 2 生活文化史 2																										
科目名	単位																										
共通必修科目	栄養学概論 ② 栄養学実験 ② 調理実習学 ② 被服学概論 ③ 被服構成及実習 ③ 家庭経済学 ② 家政学原論 ③ 家庭経営学 ② 生活科学 ②																										
共通選択科目	育児及家庭看護学 2 食物文化史 2 公衆衛生学 2 意匠学(デザイン) 2 衣料学 2 住居学 2 (製図及家庭工作を含む) 2 家庭機械及家庭電気学 2 児童学 2 家族社会学 2 情報処理論 2 簿記 2																										
1988年度	1989年度	2001年度																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通必修科目</td> <td>                     生活学概論 ②                      生活経営論 ②                      食生活論 ②                      住生活論 ②                      衣生活論 ②                      育児・保育論 ②                      生活科学論 ②                      人間関係論 ②                 </td> </tr> <tr> <td>共通選択科目</td> <td>                     生活情報論 2                      生活経済論 2                      生活福祉論 2                      栄養学概論 2                      栄養学実験 2                      調理実習学 2                      調理実習学 2                      衣料学 2                      服装造形実習Ⅰ 2                      児童学・児童文化 2                      住設計論 2                      家庭機械・電気学 2                      国語表現法 2                      簿記・会計 2                      ヨーロッパの生活と文化「海外研修」 1                 </td> </tr> </tbody> </table>	科目名	単位	共通必修科目	生活学概論 ② 生活経営論 ② 食生活論 ② 住生活論 ② 衣生活論 ② 育児・保育論 ② 生活科学論 ② 人間関係論 ②	共通選択科目	生活情報論 2 生活経済論 2 生活福祉論 2 栄養学概論 2 栄養学実験 2 調理実習学 2 調理実習学 2 衣料学 2 服装造形実習Ⅰ 2 児童学・児童文化 2 住設計論 2 家庭機械・電気学 2 国語表現法 2 簿記・会計 2 ヨーロッパの生活と文化「海外研修」 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通必修科目</td> <td>                     生活学概論 ②                      生活経営論 ②                      食生活論 ②                      住生活論 ②                      衣生活論 ②                      生活科学論 ②                      人間関係論 ②                 </td> </tr> <tr> <td>共通選択科目</td> <td>                     栄養学概論 2                      調理実習学 2                      栄養学実験 2                      調理実習学 2                      服装造形実習Ⅰ 2                      衣料学 2                      住設計論 2                      育児・保育論 2                      児童学・児童文化 2                      生活情報論 2                      生活経済論 2                      生活福祉論 2                      簿記・会計 2                      家庭機械・電気学 2                      国語表現法 2                      ヨーロッパの生活と文化「海外研修」 1                 </td> </tr> </tbody> </table>	科目名	単位	共通必修科目	生活学概論 ② 生活経営論 ② 食生活論 ② 住生活論 ② 衣生活論 ② 生活科学論 ② 人間関係論 ②	共通選択科目	栄養学概論 2 調理実習学 2 栄養学実験 2 調理実習学 2 服装造形実習Ⅰ 2 衣料学 2 住設計論 2 育児・保育論 2 児童学・児童文化 2 生活情報論 2 生活経済論 2 生活福祉論 2 簿記・会計 2 家庭機械・電気学 2 国語表現法 2 ヨーロッパの生活と文化「海外研修」 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必修科目</td> <td>                     生活学概論 ②                      基礎情報処理 ②                 </td> </tr> <tr> <td>共通選択科目</td> <td>                     生活学基礎演習 2                      ジェンダー論 2                      現代社会と法 2                      日本語表現法 2                      ボランティア社会論 2                      海外の生活と文化 2                      セクレタリー実務 2                      簿記・会計Ⅰ 2                      簿記・会計Ⅱ 2                      現代女性とキャリア 2                 </td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に各系選択科目が構成されている。</p>	科目名	単位	必修科目	生活学概論 ② 基礎情報処理 ②	共通選択科目	生活学基礎演習 2 ジェンダー論 2 現代社会と法 2 日本語表現法 2 ボランティア社会論 2 海外の生活と文化 2 セクレタリー実務 2 簿記・会計Ⅰ 2 簿記・会計Ⅱ 2 現代女性とキャリア 2							
科目名	単位																										
共通必修科目	生活学概論 ② 生活経営論 ② 食生活論 ② 住生活論 ② 衣生活論 ② 育児・保育論 ② 生活科学論 ② 人間関係論 ②																										
共通選択科目	生活情報論 2 生活経済論 2 生活福祉論 2 栄養学概論 2 栄養学実験 2 調理実習学 2 調理実習学 2 衣料学 2 服装造形実習Ⅰ 2 児童学・児童文化 2 住設計論 2 家庭機械・電気学 2 国語表現法 2 簿記・会計 2 ヨーロッパの生活と文化「海外研修」 1																										
科目名	単位																										
共通必修科目	生活学概論 ② 生活経営論 ② 食生活論 ② 住生活論 ② 衣生活論 ② 生活科学論 ② 人間関係論 ②																										
共通選択科目	栄養学概論 2 調理実習学 2 栄養学実験 2 調理実習学 2 服装造形実習Ⅰ 2 衣料学 2 住設計論 2 育児・保育論 2 児童学・児童文化 2 生活情報論 2 生活経済論 2 生活福祉論 2 簿記・会計 2 家庭機械・電気学 2 国語表現法 2 ヨーロッパの生活と文化「海外研修」 1																										
科目名	単位																										
必修科目	生活学概論 ② 基礎情報処理 ②																										
共通選択科目	生活学基礎演習 2 ジェンダー論 2 現代社会と法 2 日本語表現法 2 ボランティア社会論 2 海外の生活と文化 2 セクレタリー実務 2 簿記・会計Ⅰ 2 簿記・会計Ⅱ 2 現代女性とキャリア 2																										



## II-1 食物コース教育課程の変遷

### II-1-(1) 食物コースの誕生 開設初期の教育展開 (1962年度)

1962年4月に「食物コース」が誕生したことは、すでに述べたとおりである。開設時は、講義、実験、実習の専門必修科目6科目でスタートした。表6がコース開設時の科目である。その後1970年代まで、必修科目が6科目から7科目へ、科目名は食品化学から食品学へ、農産食品は食糧政策から食糧経済論へと一部変更した。

1980年代の食物コースの学科目の特色は食物についての幅広い知識と共に、食生活に直接役立つ実技を学んでいくことを目的としている。コースの必修科目は8科目であり、食品学や栄養化学の講義とあわせて、調理実習や食品化学実験が重視された。また少人数制による演習科目を設けて、専門分野をより深く研究できるようにした。

専任の指導教員によって研究討論し、教員と学生の密接な人間的交流を通し、学生の自主的態度を養うことを目的としてカリキュラムが構成された。多くの学生が意欲的に取り組んだことはいままでのない。科目構成については、学生の声を聞いたり、関連科目の学習効果をみたり、社会のニーズを取り入れたり、主に自己評価をふまえながら改正してきた。

### II-1-(2) 社会の要請に応える教育課程変更

生活教養学科に学科名称を変更した後、1991年4月に食・栄養コースは食文化コースと改められ、新しい教育課程が編成され充実した教育が行われたのである。

食文化コースの教育のねらいは、広く食文化を対象として考究し、食生活設計や食における国際的視野を養うようフード・プランニング、食文化論、比較食文化などの10科目が必修科目として配置された。さらに、食の問題は、理論

表6 1962年度(開設時) 食物コース科目

科目名		単位数
必修科目	食品化学	②
	栄養化学	②
	特殊栄養	②
	調理学実験	②
	調理実習	②
	農産食品	②

注) ○印は必修科目

表7 1972年度 食物コース科目

科目名		単位数
必修科目	食品学	②
	食品化学実験	②
	栄養化学Ⅰ	②
	栄養化学Ⅱ	②
	特殊栄養	②
	調理実習	②
	食糧経済論	②

表8 1982年度 食物コース科目

科目名		単位数
必修科目	食品学	②
	食品化学実験	②
	栄養化学	②
	栄養生理学	②
	特殊栄養学及実習ⅠⅡ	①①
	調理実習ⅠⅡ	①①
	食糧経済論	②
	食物文化史	②

と実践があいまって、真の意味での理解が得られるものであり、その意味において、食品学実験や調理実習などの実践科目にも重点がおかれたことはいままでのない。また現代の情報化社会に対応できるようにするため、コンピュータを導入し、食プログラミングが開講された。

表9 1989年度～1990年度 食文化コース科目

科目名		単位数
必修科目	栄養生理学	②
	臨床栄養学	②
	臨床栄養学実習	②
	食文化論	②
	調理実習	②
	食品化学	②
	食品化学実験	②
	食品衛生学	②
	食品加工論	②
食品マーケティング論	②	

表10 1991年度～1996年度 食文化コース科目

科目名		単位数
必修科目	栄養生理学	②
	食プログラミング	②
	フードプランニング	②
	食文化論	②
	調理実習	②
	食品学	②
	食品学実験	②
	食品衛生学	②
	比較食文化	②
食品マーケティング論	②	

1997年には、学生のニーズに応じてコースのカリキュラムを再編成し、全科目必修から必修と選択科目に分けた。必修科目は栄養学演習、小児栄養、食文化論、比較食文化、食品学実験、応用調理実習の6科目、選択科目は食品学、食環境情報、食品マーケティング論、テーブルコーディネート の4科目となった。急速に変貌する近代社会の中で、職業人として適応、活躍できる女性の育成を目的とし、特に、情報化社会に対応した唯一の情報科目である食プログラミン

表11 1997年度～最終年 食文化コース科目

科目名		単位数
必修科目	栄養学演習	②
	小児栄養	②
	食文化論	②
	比較食文化	②
	食品学実験	②
	応用調理実習	②
選択科目	食品学	2
	食環境情報	2
	食品マーケティング論	2
	テーブルコーディネート	2

グは科目名が栄養学演習と改められたが、献立作成、栄養計算、食事調査など食領域の実践的な情報教育を展開した。

科目構成を再編成して必修と選択科目に分離したが、学生もそれらに十分に答え、必修でないコースの専門科目も7～8割の学生が選択し、単なる受身の知識ではなく、自ら探り、問題を見つけ、解決する方法を身につけて卒業しようと、努力する雰囲気が全体にあり、このことが卒業後の職場の評価につながっている。

本コースでは、数十年間中学校教諭二級普通免許状(家庭)の資格取得をめざす学生が多く、これまで社会に貢献してきた。

(東川 尅美)

## II-2 被服・デザイン系コースの教育課程の変遷

すでに述べたようにコース制の採用は1962年度からであり、被服コースが誕生したのも、この時である。

1960年頃から1975年頃を振り返って見ると、消費革命とか国民所得倍増等と表現され、消費が美德であると言う、いわゆる使い捨て時代が始まった。

またこの時代を衣料品だけの立場から見ると、天然繊維、化学繊維、それらの混紡や交織品、加工技術の開発による新しい加工製品が出廻り、繊維製品の実用上の価値が多様になり、今までの常識のみでは適正な製品の選択や、被服管理が出来ない事も生じて、繊維製品に対する新しい知識が必要になって来た時代である。

生活にかかわる諸分野の科学的、あるいは人文的の発達は、その研究において分化の方向に向かうと考えられ、またその必要性も生ずるわけである。

### II-2-(1) 被服コースの誕生・開設初期の教育展開 (1962～1965年度)

表12は被服コース学科目を示したものである。表中の美術史は、1966年度から1974年度の被服コース科目構成では服装史に変化している。

表12の科目を考察すると4分野に分類される。

すなわち第一には被服原科学、被服整理学等は、繊維科学や繊維製品消費科学でまとめることが出来る。また被服は単にこれらの科学だけではまとめられず、医学的問題、また衛生学的問題も多い。

第二には被服は人間が個々に着装するものであり、装飾美、機能美のウエイトは大きい。これらを満たすためには形、色彩および用途に適した素材を用いなければならない。着装者をより美しく見せると同時に、主体である人体の構造や機能を知り、人体保護の立場からは人間工学的な考え方も必要となる。

第三には今まで述べてきた条件が満たされていたとしても、その形を造り上げる技術が必要となる。つまり製作されたものが上手にきちんと仕立てられたものでなければ、被服としての価値は全く無いと表現しても過言ではない。更

につけ加えるならば、製作過程は個人製作であり、一つの作品を仕上げるのにかなりの日数と根気、努力が要求される。

第四には人類の歴史をひもといて行く時に洋の東西を問わず、その年代の社会が服装に大きな影響を与えている事を見逃すわけにはいかない。服装は人間相互のコミュニケーションに大きな役割を持つものであり、社会的規範に支配されるのは当然である。その意味からも歴史的变化を理解する必要がある。

表12 1962年度～1965年度 被服コース科目

科目名		単位数
必修科目	被服原科学	②
	被服整理	②
	デザイン	②
	服飾美学	②
	被服構成及実習 (1)	②
	被服構成及実習 (2)	②
	美術史	②

以上新しく生まれた被服コース科目を分類し、コース教科の目的とするところを述べた。上記科目は、知識豊かな衣生活を営むためには必須条件と考えられる。

しかし社会は急激な変化をしつつあり、旧来のパターンやシステムは維持できなくなりつつあった。衣生活の面だけに限って見ても、進歩・改良と言う表現では済まされない変革が進行していると考えられる。

本学においては1966年度から家庭経済コースが作られ、3つのコースから進路を選択することとなった。前述のように被服コースは一人でコツコツ創り上げなければならない実技を伴っており、好きでなければ苦痛も伴いかねない科目がある。巷には品物があふれ、生活には困らない学生もアルバイトをして欲求を満たすこともあるだろうと考えられる。被服コースを敬遠

する学生を如何に振りむかせるか、検討の結果、科目をふやし選択科目をコース中に配した。実習関係科目の主となっていたのは、いわゆる和裁（構成実習Ⅰ）、洋裁（構成実習Ⅱ）であるが、学生が興味を示す実習や実験の履修も導入している。そして年度が進むにつれて選択科目の方を多くしていった経緯がある。尚、当時の他のコースは必修科目のみであった。

表13 1975年度 被服コース科目

科目名		単位数
必修科目	繊維学	②
	被服整理学	②
	被服文化史	②
	被服構成及実習（Ⅱ）	②
	被服学実験・演習	②
※実験か演習いずれか選択		
選択科目	被服構成及実習（Ⅰ）	2
	服飾デザイン	2
	装飾工芸	2
	※3科目中2科目は必修	

表14 1981年度 被服コース科目

科目名		単位数
必修科目	繊維学	②
	被服整理学	②
	被服文化史	②
選択科目	被服構成及実習（Ⅰ）	2
	被服構成及実習（Ⅱ）	2
	服飾デザイン	2
	装飾工芸	2
	被服学実験	2
	着装論及演習	2
※上記選択科目中4科目履修		

## Ⅱ-2-(2) 1975～1981年度における被服コースの教育展開

表13、表14を比較すると、1981年度は選択科目数が必修科目の倍の科目となっており、また何らかの形で実技を伴う科目は全部選択としている。

生活にかかわる広範囲の分野が急速な発展をし、ますます目まぐるしく変化して来た時代である。それと共に生活者の意識も多様化し、生活行動も変わってくる。特に社会の流れに敏感である年代の学生にとっては、被服コースはイメージ的に受け入れにくい価値観を持つ名称なのではと考えられた。

このことから1982年度からコース名を生活デザインとした。学生が最も関心を持つ服飾美への追求を満たし、また感性を豊かにするデザイン関係科目を充実させた。

## Ⅱ-2-(3) 1982年度からの生活デザインコースの教育展開

被服コース→生活デザインコース→デザインコース→デザイン文化コースとコース名称の変更を行ってきたが、一貫して貫いている教育方針は、デザインするという事であった。何をデザインするかが時代によって特徴があり、時代の求めるものや学生のニーズに沿うものとしてカリキュラムが構成された。端的に言えば学生の履修意欲に沿って、科目構成の変更がなされてきた。

表15 1982年度 生活デザインコース科目

科目名		単位数
必修科目	繊維学	②
	被服整理学	②
	デザイン史	②
	服装デザイン論	②
	近代ファッション論	②
	生活デザイン論	②
	被服構成及実習	
選択科目	装飾工芸	2
	被服学実験	2
	着装論及演習	2
	※上記選択科目中2科目以上履修	

## II-2-(4) 生活デザインコースからデザインコースへ (1988~1990年度)

1988年生活デザインコースからデザインコースへと名称を変え、被服のみの科目構成から、被服と住生活の二本立ての科目構成に組み直した。

1988年の学生便覧に書かれているデザインコースの特色として、以下の説明がされている。

「衣生活・住生活について豊かな知識を養い、さらにそれを演出する方法を追求しようとするコースである。すなわち科学的な立場から考察すると共に、人間生活のより良い環境を求め、造形活動の学習を通して、生活を美的に創造するための能力を開発する。」

学科目全体としては関連の科目として、1年前期に共通必修科目として、衣生活論、住生活論、共通選択科目として服装造形実習Ⅰ(1年通年)、住設計論(1年通年)、衣科学(1年後期)があった。

表16 1988年度 デザインコース科目

科目名		単位数
必修科目	テキスタイルファイバー論	②
	被服消費科学	②
	デザイン論	②
	ファッションデザイン	②
	ファッション文化史	②
	インテリア環境論	②
	インテリアデザイン	②
都市環境論	②	
選択科目	衣料商品テスト	2
	カラープランニング演習	2
	服装造形実習Ⅱ	2

## II-2-(5) デザインコースからデザイン文化コースへ (1991~2000年度)

1989年、生活教養学科へ学科名変更をした1年後に、デザインコースは、デザイン文化コースへとコース名称の変更を行い、1991年2年次より実施している。

1991年のデザイン文化コースの特色は以下のように説明されている。

「現代生活はデザインされたものに取り囲まれており、人間と文化に深いかかわりを持っている。生活をより豊かに向上させていく上に、空間や造形、生活科学に対する知識と対処の方法は大切な意味をもってくる。このコースでは、環境空間系、服飾系、ビジュアル映像系、芸術系の科目が用意されている。コンピューターグラフィックス等の実践の中でも、美的センスや創造力を養うことの可能性も追求する」とある。学科目もこれまでの被服系科目が5科目となり、全体的にデザイン系の科目に重きがおかれていった。

表17 1991年度 デザイン文化コース科目

科目名		単位数
必修科目	デザイン論	②
	美術史教養	②
	テキスタイルファイバー論	②
	被服消費科学	②
	インテリアデザインⅠ	②
都市環境論	②	
選択科目	インテリアデザインⅡ	2
	ファッションデザイン	2
	衣料商品テスト	2
	服装造形実習Ⅱ	2
	カラープランニング	2
	コンピューターグラフィックス	2
	視覚情報文化	2

科目は服飾と住生活に視覚情報、コンピューターグラフィックス、美術史教養の芸術系が取りばめられている状況である。

コース内科目で選択科目が多いのも特徴である。

## II-2-(6) インテリアプランナー試験個別の認定校になる (1996年度)

1996年標記の認定校になるため、科目構成は

住生活に重点を置いたものになった。

デザインコースの特色説明では以下のように説明されている。

「現代生活はデザインされたものに取り囲まれており、デザインを考えることは人間と文化の歴史に深いかかわりを持っている。そこで人間と環境とのかかわりを衣服、住空間、都市空間を題材として、より望ましい環境のあり方を追求すると共に、デザインするという学習を通して発想性、創造性の開発をすすめ、感性豊かな生活者の育成をめざす。

科目としては、インテリアデザイン系を中心に、『インテリアプランナー試験の個別の認定校』として、対応した科目構成をとっている。衣服を制作したい学生には、服装造形実習が選抜で用意されている。」

表18 1996年度 デザイン文化コース科目

科目名		単位数
必修科目	都市環境論	②
	色彩学	②
	インテリアデザイン論	②
	インテリア空間設計演習	④
	住宅CAD設計	②
	カラープランニング	②
	ファッションデザイン演習	②
コンピュータグラフィックス	②	
選択科目	服装造形実習Ⅱ	2
	室内パース表現	2
	住宅設備学	2

1998年度には服装造形実習が開講されず、服装文化演習として、ゼミ形式の授業に変わっていった。

被服から住生活、さらに住生活と芸術デザインと変化していったデザイン文化コースであったが、これはコース制を取り入れている以上、学生数の確保という試験に、常に対応しなければならなかった結果だといえる。

被服の隆盛な時代には、担当者の指導のも

と、ファッションショーが毎年12月初旬の最後のアセンブリアワーで実施された。学生は、学園講堂の舞台において、服装造形実習の授業を通して自ら制作した衣装を数着まとい、照明、ナレーション、振り付けを含め、すばらしい総合芸術として花開いた時期があった。この時期デザインコースは被服系科目が代表していたのであった。1997年にはそのファッションショーも開かれなくなった。理由は選択履修する学生の減少、それによる服飾授業科目の減少、さらに被服構成の技術力の低下から、ショーに求められる水準を割ったのであった。

先にも記したように、コース制を取っている以上、学生数の確保を図らねばならない。他コースに比べ、たえず在籍学生が少ない状況が続いていた中で、新しい魅力に「インテリアプランナー」を充てたのであった。資格という学生の求めるものにデザインを賭け、住生活主体のデザイン文化コースになったのである。

(若山 初子、小林 令明)

## II-3 家庭経済コースから経済・教養コースへ、そして社会・経済系へ

1954年に短大家政科が設置され、62年には食物コースと被服コースが開設された。それに遅れること4年、1966年、家庭経済コースが新設され、3コース体制が整った。2コース時代、経済と家庭経営に関連する科目は、一般教育に経済学、共通必修科目に家庭管理学、家族関係、共通選択科目に家庭経済学の4科目のみであった。

### II-3-(1) 家政科：家庭経済コース時代の教育展開 (1966年～1988年)

家庭経済コースが新設されて、上記4科目に加えて共通必修科目に家政学原論が置かれ、さらにコース必修科目として、表19の通り7科目14単位が置かれた。

日本は戦後復興期を終え、1960年代に入ってから高度経済成長へ突入して行った。その過程で都市部への人口流入、給与所得世帯の増加、核家族化、大量生産大量消費方式による流通経済機構整備などが急速に進行していった時代でもある。家庭経済コースは、こうした社会情勢に対応するための人材育成を目的として設置された。

消費経済学や商品市場論などの科目は、それまでの家庭生活内重視のカリキュラムから社会の制度や経済の仕組みへ眼を開かせる科目として位置づけられた。

1968年には、家庭経済特論が生計費論に入れ替わる。翌69年には、家庭経済演習Ⅰ・Ⅱが消費経済演習Ⅰ・Ⅱと科目名変更され、時間数も増加して本格的なゼミナール制が導入された。

表19 1966年度 家庭経済コース科目

科 目 名		単 位 数
必 修 科 目	消費経済学	②
	生活統計学	②
	家庭経済学特論	②
	生活文化史	②
	商品市場論	②
	家庭経済演習Ⅰ	②
	家庭経済演習Ⅱ	②

1972年には、消費経済学、生計費論を廃止、生活文化史を共通選択科目へ移動し、新たにコース必修科目として労働経済論、社会保障論、生活経済学を置いた。70年代には高度経済成長の中、女性の社会進出も急増し、社会に出て働く女性への必須教育として、これらの科目が取り入れられた。また、同年より生活経済演習が通年2単位から4単位へと強化され、家庭経済コースにおけるゼミナール重視のカリキュラムスタイルが確立する。

1973年には、生活経済演習が履修希望者増に

より3ゼミから4ゼミに増加し、少人数制によるゼミナール形式重視へとさらに進んだ。

その後、76年にコース必修が6科目15単位となり、79年に7科目16単位へ変更されたほかは、70年代は大きな改編も無く過ぎた。

1980年に入り、コース必修6科目14単位に加えてコース必修選択科目（2科目中1科目2単位）が設けられた。この必修選択科目には簿記論が新たに置かれた。これは卒業後の就職に役立つようにとの女子学生の実学重視から置かれたものである。家庭経済コースでは、この時から「職業人」養成の志向を明確に打ち出すことになった。また、同年から社会保障論に代わって生活福祉論が置かれた。高度経済成長を経て、成熟社会へ向かう中で、福祉の重要性が高まってきたことへの対応である。

1984年には、簿記論が学科共通選択科目・簿記論Ⅰとコース選択必修・簿記論Ⅱの2ステップ構成となり、より多くの学生たちが職業準備として簿記を学べるようになり、コースではさらにその学習を深め、応用する仕組みも整った。

### Ⅱ-3-(2) 経済・教養コース時代の教育展開 (1989年～1994年度)

1989年4月、学科名が家政学科から生活教養学科へ変更になり、家庭経済コースは経済・教養コースと名称変更し、コース科目も一新した(表20)。

1989年度の学生便覧には、経済・教養コースのねらいが次のように記述されている。

「一年次で広く生活学を履修し人間が生きるために消費し生産し創造する生活の態様を、また、こうして人間は社会をつくり生活文化を形成してきたことを学んだ。二年次の経済・教養コースではその基礎の上に経済社会の仕組み、また社会に生きるための教養を系統的に整えられたカリキュラムで学ぶ」

「社会経済の仕組み」と「社会に生きるための教養」が新しいキーワードとなっていることが分かる。

表20 1989年度 家庭経済コース科目

科目名		単位数
必修科目	現代経済論	②
	現代政治論	②
	現代社会論	②
	マーケティング論	②
	セクレタリー実務	②
	経済・教養演習Ⅰ	④
	経済・教養演習Ⅱ	②
選択科目	コミュニティ論	2
	金融保険論	2
	社会調査実習	2
	北海道経済論	2

コース必修科目は7科目16単位、コース選択科目は4科目から2科目以上となり、合計20単位と大幅に強化された。科目群も現代経済論、現代政治論、現代社会論、コミュニティ論が配置され、学生たちがより一層、社会に眼を向けるように整えられた。と同時に、当時から徐々に高まりを見せていた短大からの「北星大学への編入」対策として、単位認定を得るために、科目群を再編したという事情もある。

さらに、短大卒業後は企業等に就職することが当然の事として了解され、また企業側の求人ニーズも高卒女子から短大卒女子へ大きくシフトしてきた。そのような社会情勢に対応して、より専門的、実務的に経済社会のシステムを学ぶため、セクレタリー実務、マーケティング論、金融保険論、社会調査実習が置かれた。

情報教育の一貫として、また、就職時に必要とされる基本技能の一つとしてコンピュータ活用能力が求められるようになり、1991年より経済・教養演習Ⅱ(必修・通年・2単位)の中で、設置間もない情報処理教室のパソコンを使った実習が取り入れられた。これにより、パソコン

の基本からワープロソフト、表計算ソフト、データベースソフトまでをコース学生全員が学べるようになった。

1992年には、新科目として経営情報論が置かれ、卒業後に大多数の学生が就職するであろう企業経営の仕組みを学ぶため、科目を充実した。経済・教養演習Ⅱの中にオフィス英語も置かれ、情報化、国際化時代の人材ニーズに向けた体制が整えられた。

1993年には、コース必修科目と選択科目の入れ替え、新設が行われた(表21)。

それまで経済・教養演習Ⅱの中で行われていたコンピュータ実習と英語がOA演習、オフィス英語として、正規の独立科目として位置づけられた。

表21 1993年度 経済・教養コース科目

科目名		単位数
必修科目	現代経済論	②
	現代政治論	②
	現代社会論	②
	経営情報論	②
	金融保険論	②
	セクレタリー実務	②
	経済教養演習	④
選択科目	コミュニティ論	2
	北海道経済論	2
	OA実習	2
	オフィス英語	2
	簿記会計Ⅱ	2

### Ⅱ-3-(3) 経済・教養コースからコミュニティコースの分離独立(1994年度)

1994年には、経済・教養コースから分離独立する形で、コミュニティコースが新設され、5コース制になった。

21世紀を目前にして「地方の時代」「福祉の時代」がうたわれるようになり、短大としてもその社会的要請に応える必要性を感じていた。また、90年代前半はいわゆる「第2次ベビーブー



ム世代」が大学・短大進学期を迎え、入学生も急増したが、それと同時に経済・教養コース希望者も増加し、1つのコースだけでは希望者全員を収容できなくなっていた。加えて、就職対策として開講した全学対象の「公務員講座」の人气が上がり、公務員希望の学生たち向けの新カリキュラムも望まれていた。コミュニティコースは、このような時代背景から新設されたものである。

その後、コミュニティコースは地方自治、地域社会、福祉などの科目群の充実を図り、公務員希望者ならびに北星4大への編入対応コースとして定着していくことになる。

両コースは、共通科目も多く、ゼミナールも両コースでそれぞれの担当教員が開講し、お互いに密接な連携をもってコース運営を行うことができた。

#### II-3-(4) 経済・教養コースの完成期（1995年～1999年度）

コース必修・選択科目が増えて複雑化したカリキュラムを整理するために、1995年にはコース科目を全て必修にし、必修9科目20単位となった。また、一時休止していたマーケティング論を流通・マーケティング論として再開した。

これは、生活者として企業の流通機構や販売戦略を理解し、賢く豊かな消費生活を実現するという学科本来の教育目標の要請と同時に、求人職種別構成が従来的一般事務中心に加えて、販売系・サービス系の求人が増加してきたこと、および学生たちの就職志向も変化を見せ始めていたことに対応したものである。同年より簿記論は、コース必修科目から学科共通選択科目、簿記・会計に変更し、希望者全員が履修できるようにした。

家庭経済コースの時代からゼミナールでは「卒業論文」が必須課題になっていたが、1995

年より、ゼミ卒論集を正式に編集・出版することになった。ゼミでの学習成果を各学生がワープロ印刷して提出し、それを印刷・製本、卒業式の前日に手渡している。この卒論集は学生たちにとって大きな達成感をもたらすだけでなく、後輩たちへの良きお手本としても教育効果をあげている。

表22 1996年度 経済・教養コース科目

科目名		単位数
必修科目	現代経済論	②
	経営情報論	②
	金融保険論	②
	流通・マーケティング論	②
	OA演習	②
	セクレタリー実務	②
選択科目	経済教養演習	④
	北海道経済論	2
	現代社会論	2

1996年には、再度、コース必修科目と選択科目の小幅な再編を行い、必修7科目16単位、選択2科目のうち1科目・2単位以上、計18単位とした（表22）。この体制が1999年度まで継続する。

当該領域の科目は常に生活者・消費者の立場にあって、家族と社会を視野に入れつつ、学生自身が企業人、職業人として期待される人材育成に取り組んできた。激動する社会にあって、その仕組みと動きを経済と経済学の視点から分析する能力を開発してきたといえる。この歴史と伝統を今後の教育に、より積極的に引き継ぎたいと願うところである。

（田淵 直子、溝口 雅明）

#### II-4 生活情報コース教育課程

高度情報通信社会における市民生活で、インターネットなどのメディアの果たす役割は年々大きくなり、欠かすことのできないものとなっている。本学では、約20年にわたり、特に生活

の中でのメディア活用能力の育成教育に取り組んできたものである。

本項では、本学生活教養学科の情報に関する教育の変遷を概観し、今後の情報教育展開における基本的な考え方と方向について報告する。

#### II-4-(1) 情報に関する試験的な取り組み (1982~1987年度)

本学家政科カリキュラムに情報系科目を初めて開設したのは1982年で、2年生後期選択科目情報処理である。この頃一般的には、情報教育とはすなわち情報処理技術者養成教育と見なされた時期であり、主に大学情報工学系学科や専修学校で取り組まれていた。家政科という枠組みでの情報系科目の開講例は少なく、新しい時代の流れを睨んだ先進的な科目開設であった。ただし、当初はこの科目は「卒業単位に含めない」扱いであり、1988年より通常の科目と同様の扱いとなった。

#### II-4-(2) 生活情報コースの情報教育 (1988~1992年度)

1988年に「生活情報コース」が新設され、本格的に情報関係教育の取り組みを開始した。学生便覧のコース説明には、情報教育の意義が次のように記されている。

「現代の情報化社会にあって、われわれの生活には色々な形において情報が深いかわりを持っている。生活をよりゆたかに向上させていく上に、情報に対する知識と対処の仕方は大切な意味を持つものと言えよう。このコースでは、情報を言語や文化、さらに国際関係などの広い視野から学ぶことを一つの内容としている。更に第二の内容としては、コンピュータ処理の対象としての情報を学ぶことである。そのために、コンピュータの基礎的な知識とともに、コンピュータの使い方をプログラム言語の学習をとおして修得していくことを目標として

いる。」

「生活をよりゆたかに向上させていく上に、情報に対する知識と対処の仕方は大切な意味を持つ」という観点に、家政学科における情報教育の意義が表現されている。それゆえ、「コンピュータ処理の対象としての情報」について学ぶだけでは不十分であり、「情報を言語や文化、さらに、国際関係などの広い視野から学ぶ」ために、言語文化、比較文化論、国際関係、コミュニティ論が生活情報コースの必修課目となっている(表23)。

表23 1988年度 生活情報コース科目

科目名		単位数
必修科目	情報概論	②
	言語文化	②
	比較文化論	②
	国際関係	②
	コミュニティ論	②
	コンピュータ概論	②
	生活統計	②
	情報処理Ⅰ	②
	情報処理Ⅱ	②
	データコミュニケーション	②

この科目展開の考え方は、情報をコンピュータで扱う範囲に限定せず、人間や文化の交流にまで広げてとらえており、この時期においては極めて示唆に富んだバランスの取れたものであったといえる。

1年次には、共通選択科目の生活情報論と国語表現法が開講され、これらは生活情報コース進学のために必須とされた。国語表現法が必須とされていることは、自己を表現するために、自然言語についての理解を求めたためである。情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱは週3時間(45分×3=135分)で開講されており、家政系実習と同様の扱いでコンピュータ実習を行っていた。

## II-4-(3) インターネットとマルチメディア教育の展開（1993～1999年度）

生活教養学科と改称された後も「生活情報コース」は情報教育を継続・発展させ、1993年度にマルチメディアに関する教育推進のためにカリキュラムを大きく変更する（表24）。

表24 1993年度 生活情報コース科目

	科目名	単位数
必修科目	生活情報論	②
	情報処理概論	②
	情報社会論	②
	コミュニケーションⅠ	②
	コミュニケーションⅡ	②
	国際関係	②
	比較文化論	②
	情報処理実習Ⅰ	②
	情報処理実習Ⅱ	②
	プレゼンテーション	②
マルチメディア	②	

「高度情報通信社会」、「自己表現の道具としてのコンピュータ」という視点を取り入れ、企画作成を行うプレゼンテーション、作曲・編曲やアニメーション制作を行うマルチメディアといった科目を新設し、情報処理実習では、プログラミングに加えて、コンピュータ・グラフィクスやデスクトップ・パブリッシング、マルチメディア・データベース制作を行うという、全国的にも最も進んだマルチメディア教育であった。さらに1994年度からは、全国に先駆けてインターネットに関する教育を開始し、ホームページ作成実習を始めた。また、生活情報コースに進む学生には簿記・会計の履修を望むものとし、ビジネス情報分野においても、情報はマルチメディア化していくことを視野に入れた教育内容であった。

「溢れる情報をいかに取捨選択するか」が情報教育の主な目的として語られていた時代に、情報の生成・発信者として、メディアを表現の

武器として身につける教育実践を目指した先進的内容と評価することができよう。

1995年度から、「高度情報通信社会」、「自己表現の道具としてのコンピュータ」という視点が便覧にも明確に示された。また、情報に関する教育の重要性は学科全体で認識され、高度情報通信社会に対応するために講義、生活情報論を学科必修科目とし、実習科目、基礎情報処理を共通選択科目として新設したものである。

## II-4-(4) 情報教育用システム環境とこれからの情報教育

本学教育用コンピュータシステムは、目的別に情報教室を設置している。ビジネス系情報教育用に50台（windows）、マルチメディア・コンテンツ制作およびCAD教育用に50台（MAC-OS）、語学教育用に55台（MAC-OS）、ネットワーク系実験用に10台（MAC-OS、windows）、語学教育教材制作用に5台（MAC-OS）である。また一般小教室に各5台ずつ4教室に、2つの大教室にはプレゼンテーション用に1台ずつ設置してある。これら全てのパソコンはインターネットに接続され、WWWサーバやMAILサーバなどにアクセスして世界の教育情報を参照可能となっている。

これら実習設備では、本格的なDTP出力に耐える機器をも整え、一部にはインターネットテレビ会議用のシステムも設置してある。また、ブロードバンド時代を見越して、実験的にインターネット電話（1999年8月より玉川学園との共同実験）やインターネットミーティングシステム（2000年4月よりCCDカメラ10台を設置）、全国初のインターネットテレビ放送を開始した。このインターネットテレビ放送は、学生の自主活動としてマルチメディア研究会を中心に取り組みられているものである。（<http://hokusei-jc.ac.jp/itv/>）

なお、学生、教職員全員に電子メールアカウ

ントとファイルサーバエリアが配付割り当てられていて、学生には入学当初に基礎情報処理の中で活用入門教育が行われている。

これからの高度情報通信社会に生きる市民にとって、インターネットなどの新しいメディアを活用して、求める情報を受信し、適切に処理・活用して、新しい情報を生成・発信し、さらにコミュニケーションとコラボレーションを行えることが基本的な能力として求められることとなる。それら能力開発を実践的に行うことが短大教育の重要な使命であると考えられる。

本学の情報教育の歴史は、時代の流れをよく見極め、情報教育という新しい分野に進んだ先輩教員の先見の明によるものである。

現在、携帯電話の普及と共にモバイル情報環境とブロードバンド情報環境の整備が進み、より人間の活動に物理的制約が少なく、かつリッチコンテンツが流通する快適な情報環境社会の出現が予想される。今後は、新しい時代を見つめ切り開く本学科の気風を受け継ぎ、ブロードバンドとモバイルマルチメディアに関する教育の準備を進め、情報メディアを市民生活により積極的に活かし、よりよい情報社会環境づくりの担い手としての市民教育に取り組む所存である。

(武田 亘明、内山 智)

## II-5 コミュニティコースの教育展開 (1994～1999年度)

コミュニティコースは、1994年度に開設された(経済・教養コースからの分離独立の経緯については、同コースの項を参照されたい)。コース名の通り、コミュニティ社会の仕組みや機能の理解をした上で、地域行政について法律・福祉・環境の側面から学ぶことが目標とされ、公的部門の職業への志向に沿ったカリキュラムが組まれた。そのため、必修科目として、コミュニティ論、地域行政論、現代社会と法、地域と福祉・環境などが置かれた。選択科目として

は、国際関係、現代政治論、現代経済論、現代社会論という理論・研究的な講義の他、事務管理論、簿記・会計という実践的な科目も設定された。必修科目は6科目14単位、選択科目は6科目から3科目6単位とした(表25)。

表25 1994年度 コミュニティコース科目

科目名		単位数
必修科目	コミュニティ論	②
	地域行政論	②
	現代社会と法	②
	地域と福祉・環境	②
	情報処理実習	②
	コミュニティ演習	④
選択科目	国際関係	2
	現代政治論	2
	現代経済論	2
	現代社会論	2
	事務管理論	2
	簿記・会計Ⅱ	2

また、当初よりコミュニティ演習というゼミナール形式の必修科目も設定され、学生の自主的・相互的な研究活動にも重点が置かれた。

これらのコース設定の背景には、生活の領域における内的なものだけでなく、生活の領域における外的なもの的重要性が時代の要請により高まってきたということにある。例えば、地方の自立や高齢化、情報化などという対外的な領域、つまりコミュニティや社会生活の領域に生活教養学科として取り組んでいくことになったのである。

1995年度には、選択科目が増えて複雑化したカリキュラムを整理するためにコース科目を全て必修にし、必修9科目20単位となった。

コミュニティにおける地方自治や市民自治という側面が強調され、必修科目にはコミュニティ論、現代社会と法、地域行政論、地域と福祉・環境、現代社会論、北海道経済論などが置かれた。

1996年には、再度、コース必修科目と選択科目の小幅な再編を行い、必修7科目16単位、選択2科目のうち1科目・2単位以上、計18単位とした。その後、一部科目名の変更があるが、この体制が1999年度まで継続する（表26）。

表26 1999年度 コミュニティコース科目

	科目名	単位数
必修科目	コミュニティ論	②
	現代社会と法	②
	地方自治論	②
	地域福祉論	②
	社会調査法演習	②
	組織と管理	②
	コミュニティ演習	④
選択科目	北海道経済論	2
	現代社会論	2

このカリキュラムでは、高度に発達した現代社会では、市民生活における諸問題は複雑に関連しあっており、個別的・個人的な対応のみでは決して解決できるものではないことを強調している。市民社会の問題は、地域社会を形成している住民と、市民運動や労働運動組織との関連、さらに行政、経済などとの関連において、地域課題として把握し解決していかなければならない。このことを講義と演習の中で身につけていくのである。これによって、地方公務員など地域に関連した職業部門への志向に沿ったカリキュラムとなった。

今後もこの分野の教育は重要であり、さらなる発展を期したい。なぜならば、少子・高齢化、高齢者・障害者福祉政策の転換など生活と福祉に関わる教養を教育するについて社会的な要請があることと、市民活動やボランティア活動が活発になり社会的重要性が増したことによる地方自治や社会的な側面からの福祉研究・教育の必要性が生じたためである。

(水川 喜文、溝口 雅明)

### Ⅲ 家政科別科（家政専修コース）の学科教育課程について

本学科には1968年度に家政科に修学年限1年間の家政専修コースとして「家政科別科」が開設されていた。設置事由については文部省に届出された文書によると「当学園には女子高校及び男女共学の高校を設置しており、その卒業生中家政技術専修を希望する者が年とともに増加している。又父兄及び地域からも数次に渡って要請があり、本学においてもかねてから別科設置の可能性について研究しかつ慎重に検討を加えていた……高度の技術を修めることにより、地域社会の要望に応えとともに貢献しようとするものである。……」(一部抜粋)とある。このことから別科の設置目的が家政に関する高度な技術を修得させようとするものであることが理解される。

よってその学科課程も表27に示した通りで終了認定単位は必修科目を含め36単位以上である。届出科目をみると実習科目に重点がおかれているのがわかる。1年間に同時期の本学家政科2年間分の調理実習・被服実習が配され、家政専修の内容であった。また1970、1971年度の科目変更をみると被服構成実習(洋裁)の単位数が増え、加えて華道・茶道が科目として配されている。このような科目配列をみるとこの時代の女性、特に家庭婦人に期待される教養を窺い知ることができる。

しかし、1年間の在学期間のみでの教育機関に進学する者は少なく、1971(昭46)年度をもって別科を閉鎖した。折しも社会は短期大学、大学新設ラッシュ最中であり、また戦後の社会復興が進み、民主主義の思想は女性の家庭からの開放、自立をうたうなど、女性自身が自分の生き方を考え出した揺らぎの時期でもあり、実習中心の課程が裏目にてたと推察されるのである。

(福山 和子)

表27 家政科別科（家政専修コース）教育課程一覧

1968～69年度	単位	1970～71年度	単位	備 考
文学	2	文学	2	
音楽	2			
キリスト教と現代の思想	②	キリスト教教学	②	
日本語の表現	④			
生活の法律	②			
生活の科学	②	生活科学	2	
英会話	2			
フランス語	2			
調理実習 I	②	調理実習 I（和、洋、中国料理、特殊栄養）	②	
調理実習 II	②	調理実習 II（和洋菓子）	②	
栄養調理理論	②	調理学	2	
被服構成及実習 I	④	被服構成及実習 I（和裁）	②又 4	
被服構成及実習 II	④	被服構成及実習 II（洋裁）	④	
デザイン	2	デザイン（服飾手芸）	②	
被服管理	②	被服管理	②	
家庭管理（家庭経済含む）	④	家庭管理学	2	
育児及家庭看護学	②	育児及家庭看護学	2	
		家族関係	2	
		住居学	2	
		華道		事由選択単位認定なし
		茶道		単位認定なし

注 1) 1968（昭43）年度は文部省届出文書より、1970、1971年度は学生便覧を参照した。

2) ○を付した数字は必修科目単位数

## IV 現在の学科教育課程 ならびに今後の展望

現在の学科教育課程は、本学科の「生活に関わる幅広い知識と実践的な技術を修得し、生活をより豊かに向上、発展させ、現代社会において、主体的に生きることが出来る女性の養成を目指す。」という基本的な教育方針を踏襲している。その上で、国際化・情報化してゆく現代社会に対応した生活を営み、その中で直面する環境問題、身体的・精神的健康の維持、福祉の向上といった課題に真正面から取り組むことができるような人材を育てるためのカリキュラムを構成したものである。具体的には、文化・芸術論、情報論、心理学、社会学、経済学などさまざまな観点から、自らの生活全般に関わる幅広い知識と、生活のあり方を改善してゆくため

の実践的な技術や能力を修得することを目標とするものであった。2000年度からのカリキュラムにおいては、社会的な問題あるいは生活上の問題を個人的、小集团的、心理学的観点から捉えることの必要性も重視し、家族論、発達心理学、社会心理学、カウンセリング論などの科目が増加した点が特徴と言えよう。

学生達は、まず入学と同時に、衣・食・住・情報・福祉・生活経済および経営・生活心理・生活文化・地域社会について基礎的な知識、ならびにそれらと我々の生活との関連性について、短期集中的に開講される生活学概論（必修・総合講義形式）で学び、自らの生活を客観的に考える方法に出会う。そして自らの生活の中に発見されるさまざまな課題をいかに考え、解決していくかの道すじを、1年次前期に開講される各専門系列の科目において具体的に学習

する。そしてここでの学習を通して自分に適した分野、あるいは学びたい分野を見極め、1年次後期からはそれぞれの学生の興味範囲に応じて、「生活総合系」、「社会・経済系」、「クリエイティブ情報・空間系」の3つの系に分かれ、さらに専門的な科目を学んでゆく。2年次前期において、この3系はいくつかの履修モデルと呼ばれる専門科目群を学習するグループに分かれ、各履修モデルごとに実習やゼミナール形式の少人数教育によって学習内容の専門性を深めると同時に、より積極的・自主的な学習が指導される。そして2年生終了時に卒業論文あるいは卒業制作を提出することによって、2年間の学習の成果をまとめ、自らの学習の締めくくりとする。この系および履修モデルに沿った学習のあり方は、家政(学)科、生活教養学科が培ってきたコース制による学習方法のメリットを引き継ぐものである。それと同時に、コース制では、コース外科目の選択の幅が狭まり、より多様化した学生の興味・関心に十分応えられなかったというデメリットがあったが、それを解消する仕組みでもある。2001年度の学科教育課程は表28に示した。

各系の特徴ならびにそれぞれの系に属する履修モデルは以下の通りである。

#### 生活総合系

この系列では、人間が生命を維持し、社会と関わり合いながら生活していく行動を、服飾論、社会学、社会福祉学、心理学などの科学的な視点を持って総合的に学び、現代社会に存在するさまざまな社会的問題、あるいはさまざまな個人的な生活上の問題を発見し、それを科学すると同時にその問題に対処する能力を身に付けることを目的としている。例えば、食と衣は健康を維持して行くうえで重要な要素であることはわかっていながら、それを客観的に理解するためには調理や服飾に関する基本的な知識が

必要である。また複雑な人間関係の中でそのストレスに負けることなく自分のアイデンティティを確立し、精神的に豊かな生活を送るためには、社会福祉の理念を理解し、家族論や心理学、カウンセリングなど人間関係を客観的に知るための専門知識あるいは専門的技術の習得が必要である。

この系は、食物系コースと被服・デザイン系コース・コミュニティコース教育の一部を発展させるとともに、生活文化論として学科カリキュラムに含まれていた分野を引き継いだものである。加えて生活心理に関わる科目を複数配し、新たな要素も付加している、履修モデルとしては、「生活文化」、「コミュニケーション・心理」、「生活福祉」、「ファッション・生活」の4モデルが用意されている。

#### 社会・経済系

この系列では、経済や経営、コミュニティ、社会、労働、福祉に関する科目を中心に学習する。すなわち、我々の日々の暮らしが、社会経済の状況や社会制度と密接に関わっており、個人個人が創造的な生活の主体として成長していくためには、社会あるいは社会動態に対する正しい認識・判断力を養う必要があるとの認識からカリキュラムを構成している。例えば、経済社会の仕組みやそこにおける社会生活・経済活動の理解を深めると同時に、地域社会の仕組みや地方自治、地域福祉ならびに、ビジネスにおけるコンピュータ実技を習得するなど、現代社会に対応できる一つの自立した職業人の育成もその目標としている。

この系は、経済系コースおよびコミュニティコースのカリキュラムをよく引き継ぎ、「経済・経営」、「女性労働」、「福祉社会」の3つの履修モデルが設置されている。それぞれ、豊かで堅実な経済感覚を身に付け、男女ともに生き生きと働ける社会のあり方を学び、また、安心して

表28 2001年度学科教育課程一覽

一般教育科目

科 目 名	単位
法 学	2
A 社会学 I	2
社会学 II	2
心理学 I	2
心理学 II	2
経済学 I	2
経済学 II	2
経済学概論	2
B 音楽と文化	2
教育と文化	2
キリスト教と文化	2
美術と文化	2
生命の科学	2
健康の科学	2
環境の科学	2

※ ハ ン グ ル	2
※ 英 語	I 2
※ フ ラ ン ス 語	2
英 語	II 2

体育	実 技	2
----	-----	---

キリスト教	キリスト教 学 I	②
キリスト教	キリスト教 学 II	②

総合講義	ア セ ン ブ リ	②
	ア セ ン ブ リ	②

学科専門科目

科 目 名	単位
基礎科目	生活学概論 ②
	基礎情報処理 ②
共通	生活学基礎演習 2
選	ジェンダー論 2
択	現代社会と法 2
科目	日本語表現法 2
	ボランティア社会論 2
	海外の生活と文化 2
	セクレタリー実務 2
	簿記・会計 I 2
	簿記・会計 II 2
	現代女性とキャリア 2

必修科目	生活文化創造論 ②
	社会心理学 ②
	生活福祉論 ②
	生活創造専門演習 ④
生活総合系	食生活と健康 2
	食文化論 2
	衣生活と健康 2
	現代ファッション論 2
	地域福祉論 2
	児童文化論 2
	育児・保育論 2
	家族論 2
	発達心理学 2
	社会調査法演習 2
	カウンセリング論 2
	生活心理学研究法 2
	生活支援実習 2

科 目 名	単位
必修科目	生活経済創造論 ②
	コミュニティと地域づくり ②
	ビジネスコンピューティング ②
	生活創造専門演習 ④
社会・経済系	北海道の生活と経済 2
	ジェンダーと労働 2
	経営情報論 2
	生活と金融保険 2
	流通・マーケティング論 2
	現代社会と企業 2
	地方自治論 2
	地域福祉論 2
	生活福祉論 2
	国際関係論 2
	社会調査法演習 2
	家族 2

必修科目	芸術文化創造論 ②
	DTP/WEBパブリッシング ②
	コンピュータグラフィックス ②
	生活創造専門演習 ④
クリエイティブ情報系	生活情報論 2
	情報処理論 2
	情報社会論 2
	プレゼンテーション 2
	マルチメディア 2
	パフォーマンス 2
	住生活論 2
	住設計基礎実習 2
	都市環境創造論 2
	生活創造と色彩 2
	インテリアデザイン論 2
	インテリアデザイン演習 2
	住宅空間設計演習 2
	カラープランニング 2
	住宅CAD設計 2
	パース表現法 2

注) 2001年度学生便覧より引用

生活できる地域社会のめざし方を学習することを課題としている。

クリエイティブ情報・空間系

この系列では、情報化が進んだ現代において、クリエイティブ情報、クリエイティブ空間系の科目を用意して、単に情報機器に振り回さ

れるIT生活ではなく、自らそれを用いて創造的な生活ができるような技術と能力を兼ね備えた人材の育成を目標としている。特に、学生の感性豊かな発想力や創造力を開発し、育てることを主眼において授業が展開される。例えば、この系列に所属する学生は、芸術文化創造論やDTP/WEBパブリッシング、コンピュータ



ラフィックス、専門演習等を受講することによってコンピュータを用いた表現力を習得し、その能力と各学生の才能、個性、興味範囲に応じて履修モデル選択し、その専門分野でさらに創造的な活動を行うことを通して将来への足掛りを見つけていくことになる。

この系は、デザイン文化コースの住関係分野と生活情報コースを統合・発展させたものである。前者に対応する履修モデルとして「インテリアプランナー」および「表現とアート」の2モデルがある。後者に対応する履修モデルとしては「マルチメディア」と「情報システム」の2つのモデルを配置し、創造性・感性をみがく構成となっている。

#### 今後の展望

2002年度以降、学生定員が半分以下に減少するので、少人数教育によって短大教育の効果を上げることが可能となるような状況ができてきた。ただし、2年間という短い期間において、どこまで専門教育が可能かという問題は、短期大学の教育にとって避けたい課題であることは周知の事実である。しかし専門的技術を身に付けることだけが短期大学教育の使命ではないことも教員間で一致した認識である。今ここで、改めて、各学生が自分自身の人生を切り開き、人として豊かな生活を築き上げるために必要な、さまざまな観点にたった基礎知識と、それらを統合して問題を解決するために必要な洞察力ならびに考える力を身に付けることを可能とするような教育を主眼としていることを再確認する必要がある。そしてそのために短大に必要なものは、しっかりとした一般教育の基盤に立脚した専門教育への挑戦であり、それを目指して各教員が各履修モデルごとに、それぞれの専門教育を進める努力こそが肝要と思われる。

(中村 浩、平賀明子)

## おわりに

以上、開学以来47年間の本学科の教育展開についてまとめた。学科目をみると社会の高等教育機関への期待と、各時代を背景とする女子教育に期待されるものが浮かんできた。本学科が意識していなかったとしても、伝統的家政学そのものが社会の期待する女性像を築くための手助けをしていたのであり、その意識を打破して男女両性によって生活を築き、社会と関わっていく生き方を目指したのが、本学科コース制のもう一つの教育目標であった。先達の関係教職員には、先進的教育目標と人材育成の思想があって、そのような社会造りの実践を、教育展開を通して行ってきたといえる。

この教育の哲学と手法は、専門の科学知識とともに、学科教育の背景にある女性の自立と社会における責任についての意識教育、さらに両性協力によって生活を築くという生活哲学を根付かせるものである。このような使命を生活創造学科は受け継ぎたいと願うものである。

本稿の執筆には学科全教員があたった。また食領域については藤女子大学の東川尅美教授(元本学教授)に、被服領域については若山初子名誉教授に執筆をお願いした。多忙にもかかわらず、ご執筆頂き感謝である。紙面を以てお礼申しあげたい。